



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県
三 重 県

コード番号 9310

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 八代 雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	67,899	5.4	1,317	2.0	1,212	2.8
15 年 3 月期	64,443	1.8	1,344	3.6	1,248	14.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	596	264.2	9.14	7.91	2.2	1.7	1.8
15 年 3 月期	163	62.1	2.01	-	0.6	1.7	1.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 60,973,012 株 15 年 3 月期 63,517,239 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 425	% 76.6	% 1.5
15 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 442	% 348.3	% 1.6

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 1 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	73,576	27,669	37.6	454.39
15 年 3 月期	71,428	26,393	37.0	420.09

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 60,806,661 株(自己株式数控除後)

15 年 3 月期 62,826,938 株(自己株式数控除後)

期末自己株式数 16 年 3 月期 2,806,585 株 15 年 3 月期 786,308 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 34,400	百万円 600	百万円 300	円 銭 3.00	円 銭	円 銭
通 期	百万円 68,800	百万円 1,250	百万円 650	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 05 銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	22,186	30.2	21,324	29.9	862
現 金 及 び 預 金	8,262		8,050		211
受 取 手 形	854		1,081		227
営 業 未 収 金	11,734		10,992		741
貯 蔵 品	17		12		4
前 払 費 用	134		130		4
繰 延 税 金 資 産	259		178		81
短 期 貸 付 金	169		217		48
そ の 他	768		679		89
貸 倒 引 当 金	14		19		4
固 定 資 産	51,389	69.8	50,103	70.1	1,286
1. 有 形 固 定 資 産	37,243	(50.6)	37,913	(53.0)	669
建 物	10,027		10,360		332
構 築 物	674		696		22
機 械 装 置	594		665		71
船 舶	2		3		1
車 両 運 搬 具	577		614		36
工 具 器 具 備 品	314		284		29
土 地	25,050		25,004		46
建 設 仮 勘 定	2		283		281
2. 無 形 固 定 資 産	711	(0.9)	536	(0.8)	174
施 設 負 担 金	72		117		45
ソ フ ト ウ ェ ア	589		368		220
そ の 他	49		50		1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,435	(18.3)	11,654	(16.3)	1,781
投 資 有 価 証 券	6,822		4,106		2,716
関 係 会 社 株 式	3,001		2,972		28
長 期 貸 付 金	95		133		38
長 期 営 業 債 権	4		21		17
長 期 前 払 費 用	55		0		54
繰 延 税 金 資 産	2,257		3,136		879
差 入 保 証 金	849		899		50
そ の 他	471		554		82
貸 倒 引 当 金	122		170		48
資 産 合 計	73,576	100.0	71,428	100.0	2,148

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	15,174	20.6	16,940	23.7	1,766
支 払 手 形	1,232		1,383		151
営 業 未 払 金	5,920		5,537		382
短 期 借 入 金	4,195		4,325		129
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,352		2,460		1,107
未 払 金	742		859		116
未 払 費 用	194		185		8
未 払 法 人 税 等	427		527		99
未 払 消 費 税 等	34		44		10
預 り 金	318		312		6
前 受 収 益	15		-		15
賞 与 引 当 金	657		684		26
従 業 員 預 り 金	-		586		586
設 備 支 払 手 形	56		12		44
そ の 他	25		22		3
固 定 負 債	30,732	41.8	28,094	39.3	2,638
社 債	8,000		8,000		-
新 株 予 約 権 付 社 債	1,500		-		1,500
転 換 社 債	7,459		7,459		-
長 期 借 入 金	3,395		2,545		850
再 評 価 に 係 る 繰 上 税 金 負 債	1,902		1,931		28
退 職 給 付 引 当 金	7,949		7,649		300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	349		330		19
そ の 他	175		179		4
負 債 合 計	45,907	62.4	45,034	63.0	872
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	7,791	10.6	7,791	10.9	-
資 本 剰 余 金	5,908	8.0	5,908	8.3	-
資 本 準 備 金	5,908		5,908		-
利 益 剰 余 金	9,698	13.2	9,531	13.3	167
1. 利 益 準 備 金	1,200		1,200		-
2. 任 意 積 立 金	7,716		7,660		56
配 当 準 備 積 立 金	400		400		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	694		737		42
特 別 償 却 準 備 金	98		123		24
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	123		-		123
別 途 積 立 金	6,400		6,400		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	781		670		111
土 地 再 評 価 差 額 金	2,842	3.9	2,884	4.1	42
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,029	2.7	451	0.6	1,577
自 己 株 式	600	0.8	173	0.2	426
資 本 合 計	27,669	37.6	26,393	37.0	1,275
負 債 及 び 資 本 合 計	73,576	100.0	71,428	100.0	2,148

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	67,899	100.0	64,443	100.0	3,456	5.4
売 上 原 価	63,069	92.9	59,437	92.2	3,631	6.1
売 上 総 利 益	4,830	7.1	5,006	7.8	175	3.5
販売費及び一般管理費	3,512	5.2	3,661	5.7	148	4.1
営 業 利 益	1,317	1.9	1,344	2.1	27	2.0
営 業 外 収 益	285	0.4	261	0.4	23	9.0
受 取 利 息	43		34		8	24.9
受 取 配 当 金	102		123		20	17.0
そ の 他	139		103		35	34.5
営 業 外 費 用	390	0.5	358	0.6	31	8.9
支 払 利 息	295		319		24	7.7
社 債 発 行 費 償 却	16		-		16	-
そ の 他	78		38		39	104.2
経 常 利 益	1,212	1.8	1,248	1.9	35	2.8
特 別 利 益	76	0.1	28	0.1	47	168.3
固 定 資 産 処 分 益	33		12		21	176.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		16		16	101.4
そ の 他	9		-		9	-
特 別 損 失	132	0.2	650	1.0	517	79.6
固 定 資 産 処 分 損	82		185		102	55.3
会 員 権 評 価 損	49		14		34	236.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		450		449	99.9
そ の 他	-		0		0	100.0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,156	1.7	626	1.0	530	84.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	848	1.2	760	1.2	87	11.6
法 人 税 等 調 整 額	287	0.4	297	0.5	10	3.4
当 期 純 利 益	596	0.9	163	0.3	432	264.2
前 期 繰 越 利 益	326		469		142	30.4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41		227		186	
中 間 配 当 額	182		190		8	
当 期 未 処 分 利 益	781		670		111	16.6

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当期(平成16年3月期)案	前期(平成15年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	781,803	670,317	111,486
任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 固定資産圧縮積立取崩額	55,112	56,856	1,743
2. 特別償却準備金取崩額	26,449	26,449	-
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	123,757	-	123,757
計	987,123	753,624	233,499
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	243,226	251,307	8,081
2. 役 員 賞 与 金	39,000	36,000	3,000
(うち監査役賞与金)	(6,840)	(6,840)	(-)
3. 任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金	120,998	14,145	106,852
特別償却準備金	-	1,565	1,565
固定資産圧縮特別勘定積立金	43,787	123,757	79,969
次 期 繰 越 利 益	540,110	326,848	213,262

(注) 1. 平成15年12月9日に182,458千円(1株につき普通配当3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金および特別償却準備金の取崩ならびに固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立は、租税特別措置法に基づくものであります。

1株当たり配当金

	当期(平成16年3月期)			前期(平成15年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	7 00	3 00	4 00	7 00	3 00	4 00
特別配当	円 銭		円 銭	円 銭		円 銭
	1 00		1 00	1 00		1 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、7,341百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,128	26,341
2.担保資産および担保付債務		
(1)担保資産		
定期預金	31	860
建物	560	598
土地	7,716	7,716
計	8,307	9,175
(2)担保付債務		
従業員預り金	-	586
短期借入金	2,490	2,620
一年以内返済長期借入金	1,242	1,750
長期借入金	2,130	1,770
計	5,864	6,726
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物	655	705
船舶	0	0
土地	3,918	3,918
計	4,574	4,624
3.授権株式数	普通株式 240,000,000 株	普通株式 240,000,000 株
発行済株式数	普通株式 63,613,246 株	普通株式 63,613,246 株
自己株式の数	普通株式 2,806,585 株	普通株式 786,308 株
4.関係会社に対する債務		
支払手形	-	31
営業未払金	2,320	2,171
5.保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	2,167 (431)	2,421 (400)
中部コールセンター株式会社	214 (-)	512 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	4,764 (-)	5,052 (-)
ヨンソー開発株式会社	970 (-)	970 (-)
Yokkaichi America Corporation	- (-)	64 (-)
		540 千米ドルの外貨建保証である
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。		
従業員(住宅資金)	17	24

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,348百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社に対する営業費用		
倉庫荷役賃	2,507	2,601
船内荷役賃	1,453	1,373
沿岸荷役賃	804	528
貨物自動車運送下払	2,908	2,809
配送費用	1,721	1,663
附帯作業賃	8,490	4,946
その他の	6,474	7,243
計	24,359	21,166
2. 固定資産処分益の内訳		
車輜運搬具	4	0
土地	28	11
その他の	0	0
計	33	12
3. 固定資産処分損の内訳		
建築物	30	65
構築物	36	17
機械装置	0	4
工具器具備品	9	7
その他の投資	-	1
土地	4	84
その他の	1	4
計	82	185

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	38	45
賞与引当金損金算入限度超過額	263	237
退職給付引当金	4,114	3,912
役員退職慰労引当金	140	132
その他	269	274
繰延税金資産合計	4,825	4,601
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	509	466
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	87
特別償却準備金	48	66
その他有価証券評価差額金	1,358	302
退職給付信託設定益	363	363
繰延税金負債合計	2,309	1,287
繰延税金資産の純額	2,516	3,314
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	41.4 %	41.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	6.1 %	13.9 %
受取配当等益金不算入項目	2.4 %	3.8 %
退職給付信託株式実際運用収益	1.1 %	1.5 %
住民税均等割	2.7 %	5.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 %	17.8 %
その他	1.1 %	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5 %	73.8 %

(決算短信添付資料)

平成16年5月18日
日本トランスシティ株式会社

監査役 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1 . 新任 監 査 役 候 補

監査役(常勤) おおた しげかず
太田 重和 (現 監査室長)

監査役 くまざわ せいいちろう
熊澤 誠一郎 (現 株式会社中部近鉄百貨店
代表取締役会長)

候補者 熊澤誠一郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

2 . 退任予定 監 査 役

監査役(常勤) くらき みつお
黒木 光雄

監査役 でぐち こういち
出口 紘一

以上